

平成14年2月期 中間決算短信（連結）



平成13年10月25日

会社名 **株式会社 レイ**

登録銘柄

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都港区六本木六丁目15番21号

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 刈田 宏

TEL (03) 5410-4057

決算取締役会開催日 平成13年10月25日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 13年8月中間期の連結業績（平成13年3月1日～平成13年8月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年8月中間期	4,243 (15.9)	501 (17.6)	489 (17.8)
12年8月中間期	3,662 (-)	426 (-)	415 (-)
13年2月期	7,030	634	599

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年8月中間期	271 (18.8)	57 67	- -
12年8月中間期	228 (-)	1,441 43	- -
13年2月期	266	1,657 55	- -

(注) 1. 持分法投資損益 13年8月中間期 - 百万円 12年8月中間期 - 百万円 13年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年8月中間期 4,709,760株 12年8月中間期 158,648株 13年2月期 160,835株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

5. 期中平均株式数は、平成13年6月20日株式分割が期首にあったものとして算出しております。

6. 12年8月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、12年8月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	4,729	1,278	27.0	271 48
12年8月中間期	4,563	742	16.3	4,585 35
13年2月期	4,828	1,020	21.1	4,331 96

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 13年8月中間期 4,709,760株 12年8月中間期 161,838株 13年2月期 235,488株

2. 平成13年6月20日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年8月中間期	147	170	491	1,065
12年8月中間期	521	138	3	1,287
13年2月期	659	179	198	1,579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年2月期の連結業績予想（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 7,851	百万円 709	百万円 391

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 73円 64銭

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社(1社は休眠中)により構成されており、ビジネスコミュニケーション事業及びデジタルコンテンツ事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の各ユニット(事業部門)と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、当社のユニット名は営業上のブランドとして利用しております。

(1) ビジネスコミュニケーション事業

企業の販売促進活動において、主に展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作及び映像機材を活用した演出をおこなっております。担当する当社ユニット及び関係会社は、以下のとおりであります。

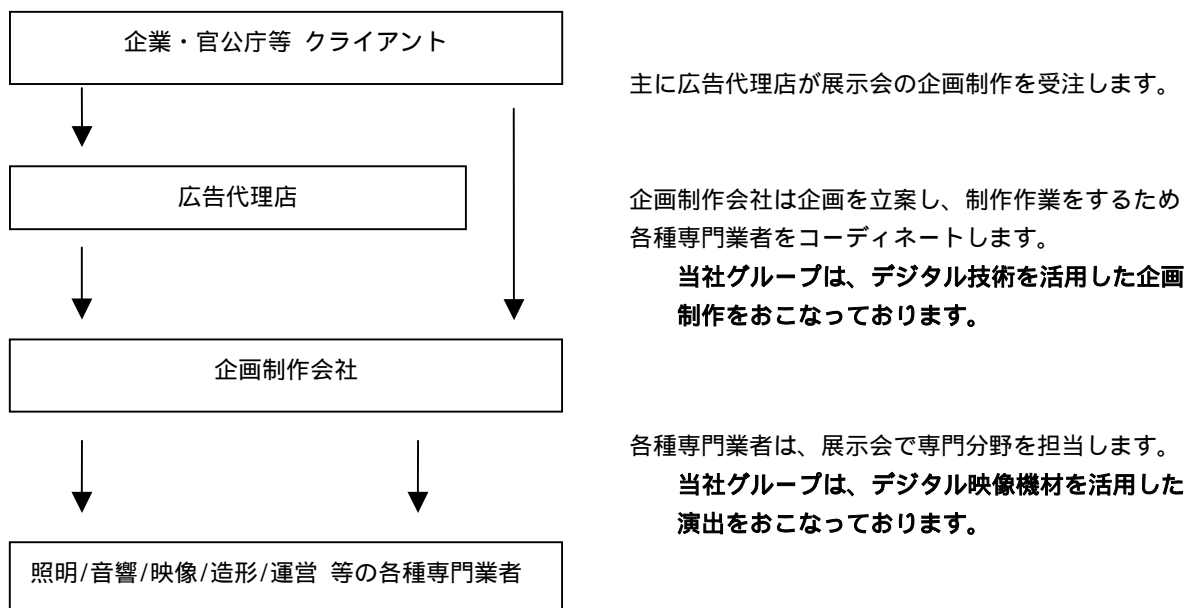
プレイズユニット 展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作をおこなっています。また、インターネットを活用したマーケティングシステムの構築もおこなっております。

(株)ウィーズ・ブレーン 展示会等における企画制作を中心に、販売促進の企画立案をおこなっています。

ショーテクニカルユニット 展示会等の販売促進活動やコンサート、各種催事において使用するデジタル映像機材等のレンタル及び演出をおこなっております。

システムユニット 企業のショールーム向けの機材及び映像プロダクション向けのデジタル映像機器等の販売をおこなっております。

主要事業である展示会等における仕事の流れと当社グループの役割



(2) デジタルコンテンツ事業

デジタル映像編集スタジオを保有し、主にコマーシャルやテレビ、映画等のデジタル映像の編集及び加工をおこなっております。担当する当社ユニット及び関係会社は、以下のとおりであります。

マックレイユニット デジタル映像編集スタジオに加え、HD(高精細度映像)カメラやバーチャルスタジオを保有する撮影から加工までの制作基盤を持つ総合デジタルスタジオです。各種映像のデジタル編集及び加工だけではなく、DVD制作(コンテンツのアナログ映像からデジタル映像への変換・加工)やコンピュータグラフィック制作等もおこなっております。

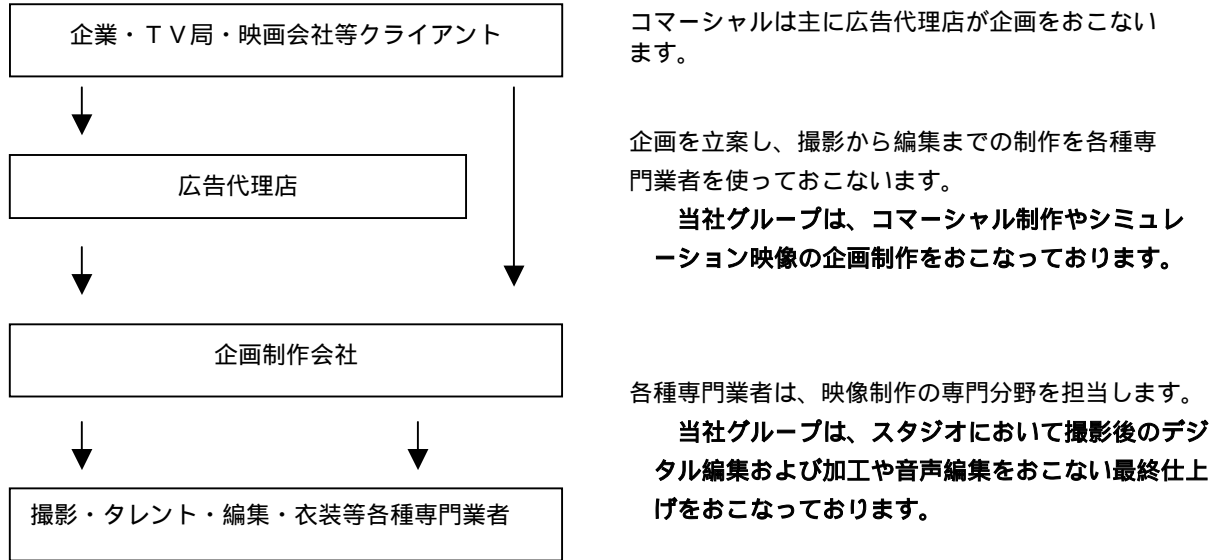
ブーツユニット

コマーシャルの企画制作をおこなっております。

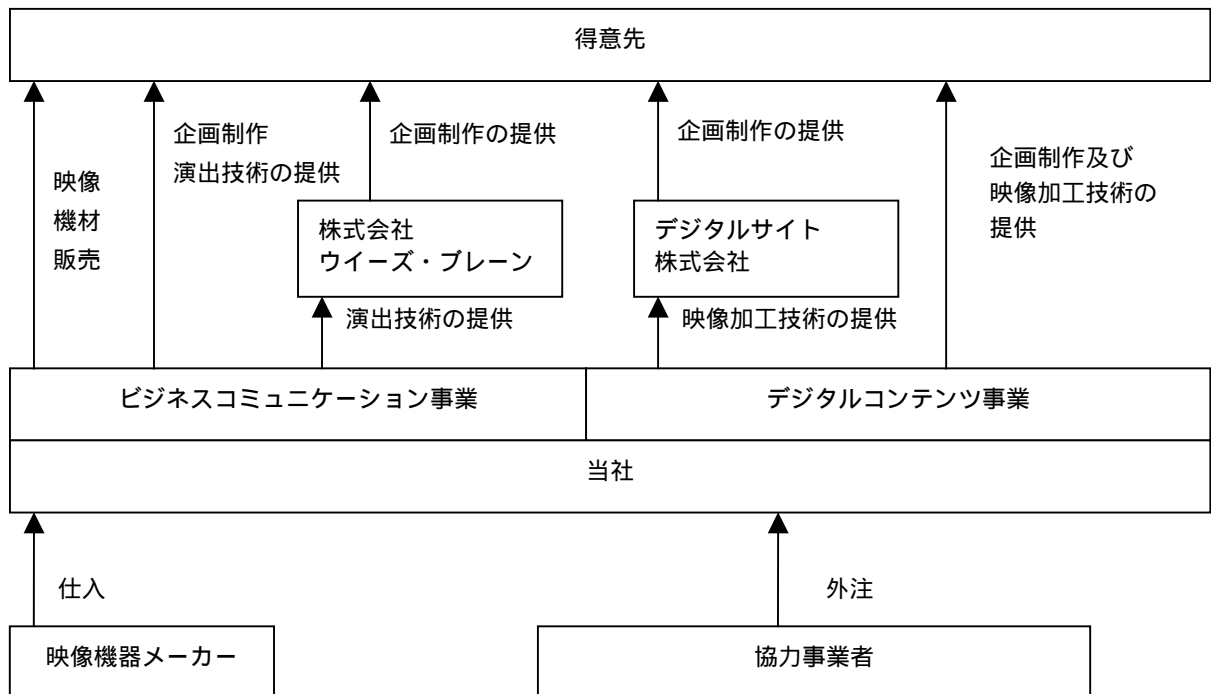
デジタルサイト(株)

企業の研究開発活動をサポートするために、製品のシミュレーション映像の企画制作をおこなっております。また、DVD化権を取得するコンテンツの企画、販売をおこなっております。

主要事業である映像制作における仕事の流れと当社グループの役割



以上の当社グループの位置付けを示すと次のとおりであります。



(2) 経営方針

経営の基本方針及び経営戦略

1. 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員はアクター、経営者は演出家、そして観客が顧客であり投資家であり協力機関です。アクターがそれぞれプロ意識に徹し十分に実力を発揮して演技をし、その演劇が多くの観客より拍手を得ることが最も重要なことです。当社グループは、全体のバランスを考えつつアクターの絶え間ない質的向上とステージのより一層の充実を経営のモットーとしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。そのため、今後は、将来の事業展開である映像機材の投資や経営体質の強化のために、内部留保に配慮しつつも配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する広告宣伝業界と映像業界におきましては、以下の5点におきまして映像のデジタル化が進展しております。

情報家電機器のデジタル化

ブロードバンド化の進展

テレビ放送のデジタル化

映像制作工程のフィルムレス化

研究開発分野でのシミュレーション映像の活用

上記に示したように、デジタル化の流れにともなうデジタルコンテンツ市場の急成長が見込まれる中で、当社グループのシェアは未だ小さく、当面成長を阻害する外的要因はないものと考えております。そのため、この市場において勝ち組となるために当社グループは収益性と成長性を同時に達成できる経営を目指してまいります。以下の戦略をもって今後の成長を確実なものとしていく所存であります。

撮影から編集そして演出までのデジタル映像制作インフラをHD(高精細度映像)機器で揃えることにより、当社グループの技術優位性を高めます。

ビジネスコミュニケーション事業のマーケティング知識を強化し映像企画中心からインターネットなどを活用したマーケティングプロモーション全般にわたる企画提案型ビジネスを拡大していきます。

会社の対処すべき課題

当社グループが属する広告宣伝業界と映像業界におきましては、大手代理店3社への集中傾向が見られることに伴い、制作会社の選別が図られている状況にあります。また企業の販売促進活動を主な営業対象としているために景気の後退による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、この環境下において勝ち組となるために以下の課題をもって取り組んでおります。

デジタルコンテンツ事業における企画制作部門を積極的な人材等の投入やM&Aを視野にいれて強化していきます。また大手制作会社とのネットワークを構築強化し、営業力と制作ノウハウを高めます。これにより、プロデュース部門とプロダクツ部門の受注 収益増加 投資拡大 能力増強 受注増の成長スパイラルを確立します。

ビジネスコミュニケーション事業のプロダクツ部門に、従来の映像演出に加え映像機材を低価格でレンタルサービスする業務を拡充し、会社の業績が景気の変動による展示会の動向に左右されにくい体質を目指します。

4. 経営管理組織の整備について

今回のJASDAQ上場に伴い、従来公開準備室の役割であったコーポレートプランニング室が、広報業務を担当することになりました。IR活動を積極的に進めていく所存ですの。

(3) 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国の経済は、政府が推進している構造改革と景気浮揚の二面政策の中、高失業率と消費需要低下に見舞われ厳しい状況が進行しております。当社グループが属する広告宣伝業界におきましても、国内総広告費は伸びているものの、対前年の伸び率は、本年にはいり鈍化している状況であります。

このような環境下ではありましたが、各クライアントに展示会等でのプレゼンテーションに当社グループのデジタル技術を活用した企画、制作、演出が効果的であると認知された結果、

当社グループの当中間期間の売上高は4,243百万円(前中間期比15.9%増)、経常利益は489百万円(同17.8%増)、中間純利益271百万円(同18.8%増)の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ビジネスコミュニケーション事業におきましては、機材販売やWeb制作が好調であり、前中間期比524百万円の増収となりました。なお粗利率の低い機材販売の割合が増えたため、利益面での伸び率は売上高には及びませんが、前中間期比45百万円の増益となりました。

この結果、売上高は3,019百万円(同21.0%増)、営業利益379百万円(同14.2%増)となりました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、厳しい経済状態を反映して売上高は前中間期と同程度となりましたが、映像編集機器の稼働率の効率化やコスト削減により前中間期比48百万円の増益となりました。

この結果、売上高は1,224百万円(同4.9%増)、営業利益142百万円(同51.0%増)となりました。

なお当社は日本証券業協会への店頭上場之际し、平成13年10月16日を払込期日とした公募増資を行い、338百万円の資金調達をいたしました。当該調達資金は、全額を設備投資資金(デジタル映像機材等)に充当する予定であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が481百万円(前年同期比18.1%増)と高水準でありましたが、有形固定資産の取得に伴う支出330百万円(同210.2%増)があったことや長短期借入金を479百万円(純額)返済したこと等から、当中間連結会計期間末には1,065百万円(前年同期比221百万円減)となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度より514百万円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は147百万円(前年同期比373百万円減)となりました。

これは主に通信業界のイベントが好調であったこと等により税金等調整前中間純利益が481百万円計上されましたが、売上債権、たな卸資産の増加に伴い前年同期比は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は170百万円(前年同期比31百万円増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得が330百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は491百万円となりました。

これは主に短期借入金の返済1,308百万円と、長期借入金の返済320百万円を反映したものであります。

2. 通期の見通し

下半期にはいりまして米国ではテロが発生し、当社グループが属する業界への影響が懸念されましたが、展示会やディーラーミーティングに中止が一部あったものの当社グループへの影響は軽微であり、引き続き安定した業績で推移するものと予測されます。

このような環境のもと、通期の業績につきましては、前回の9月10日付け『平成14年2月の業績見通しについて』の予想に対し、売上高は、7,614百万円から7,851百万円へ、原価の逓減や粗利率の良い受注が見込めることから経常利益は、585百万円から709百万円へ、当期純利益は、311百万円から391百万円と見込んでおります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	4	1,550,405		1,386,913		1,812,764	
2. 受取手形	2	284,819		221,639		196,564	
3. 売掛金	3	1,671,190		1,765,036		1,477,044	
4. 有価証券		1,981		591		1,374	
5. たな卸資産		144,204		348,623		194,571	
6. 前払費用		44,274		46,289		37,496	
7. 繰延税金資産		23,182		73,563		57,121	
8. その他		77,889		220,449		127,152	
9. 貸倒引当金		14,305		8,105		12,724	
流動資産合計		3,783,643	82.9	4,055,001	85.7	3,891,364	80.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1,4	87,164		92,098		70,016	
2. 機械装置及び運搬具	1	223,758		161,681		149,061	
3. 工具器具及び備品	1	62,631		75,806		78,312	
4. 土地	4	18,833		18,833		18,833	
5. 建設仮勘定		-	8.6	-	7.4	255,864	11.8
(2)無形固定資産		105,878	2.3	75,695	1.6	91,520	1.9
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	4,7	27,152		38,767		49,306	
2. 長期貸付金		7,677		50,549		53,412	
3. 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債券		75,747		42,424		50,939	
4. 敷金及び保証金	4	177,355		153,885		155,592	
5. 繰延税金資産		49,727		52,036		47,064	
6. その他		24,209		5,636		20,709	
7. 貸倒引当金		80,542	6.2	92,962	5.3	103,951	5.7
固定資産合計		779,593	17.1	674,453	14.3	936,682	19.4
資産合計		4,563,237	100.0	4,729,455	100.0	4,828,046	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	905,954		791,368		610,710	
2. 短期借入金 4	1,362,107		1,000,000		1,142,802	
3. 一年内返済予定長期借入金 4	542,100		523,468		634,034	
4. 未払金	86,312		111,876		382,018	
5. 未払費用	57,026		60,995		55,427	
6. 未払法人税等	177,504		230,794		185,302	
7. 未払消費税等	36,827		56,105		23,942	
8. 預り金	13,093		14,572		11,986	
9. 賞与引当金	67,134		126,669		95,414	
10. その他	11,352		115,962		19,342	
流動負債合計	3,259,413	71.4	3,031,814	64.1	3,160,981	65.5
固定負債						
1. 長期借入金 4	489,748		357,788		583,803	
2. 退職給与引当金	3,323		-		-	
3. 連結調整勘定	26,094		21,539		24,407	
4. その他	36,424		36,424		36,424	
固定負債合計	555,590	12.2	415,751	8.8	644,634	13.3
負債合計	3,815,004	83.6	3,447,565	72.9	3,805,616	78.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	6,146	0.1	3,260	0.1	2,306	0.1
(資本の部)						
資本金	177,882	3.9	285,853	6.0	285,853	5.9
資本準備金	142,892	3.1	255,183	5.4	255,183	5.3
再評価差額金 8	31,193	0.7	-	-	-	-
連結剰余金	367,765	8.1	738,934	15.6	479,087	9.9
為替換算調整勘定	22,351	0.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,342	0.0	-	-
資本合計	742,085	16.3	1,278,629	27.0	1,020,124	21.1
負債、少数株主持分及び資本合計	4,563,237	100.0	4,729,455	100.0	4,828,046	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
売上高		3,662,441	100.0		4,243,955	100.0		7,030,774	100.0	
売上原価		2,452,301	67.0		2,916,356	68.7		4,775,741	67.9	
売上総利益		1,210,140	33.0		1,327,598	31.3		2,255,033	32.1	
販売費及び一般管理費	1	783,782	21.4		826,110	19.5		1,620,913	23.1	
営業利益		426,357	11.6		501,488	11.8		634,119	9.0	
営業外収益										
1. 受取利息		514			1,551			1,158		
2. 受取配当金		1,032			2,359			1,198		
3. 為替差益		2,630			-			814		
4. 保険解約益		2,324			-			2,324		
5. 連結調整勘定償却額		3,060			2,867			5,715		
6. 受取家賃		940			948			1,896		
7. 移転補償収入		1,574			-			1,529		
8. その他		2,143	0.4		824	0.2		2,224	0.2	
営業外費用										
1. 支払利息		24,277			18,222			48,902		
2. その他		939	0.7		2,441	0.5		2,679	0.7	
経常利益		415,360	11.3		489,375	11.5		599,398	8.5	
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-			4,768			7,773		
2. 退職給付引当金取崩益		1,549			-			1,549		
3. 違約金収入		-			20,000			-		
4. 貸倒引当金戻入		1,454			10,382			8,246		
5. その他		29	0.0		117	0.8		116	0.3	
特別損失										
1. 固定資産売却損		-			-			74		
2. 固定資産除却損		1,547			3,842			37,307		
3. 固定資産評価損		-			12,000			-		
4. 投資有価証券評価損		8,832			23,639			9,584		
5. 投資有価証券売却損		-			-			2,366		
6. 棚卸資産評価損		-			-			12,127		
7. 貸倒引当金繰入額		-			-			47,920		
8. 前期損益修正損		-	0.3		3,319	1.0		-	109,380	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益		408,013	11.1		481,842	11.3		507,703	7.2	
法人税、住民税及び事業税		177,462			230,579			252,477		
法人税等調整額		1,159	4.9		21,317	4.9		12,124	3.4	
少数株主利益		712	0.0		957	0.0		758	0.0	
中間(当期)純利益		228,678	6.2		271,622	6.4		266,592	3.8	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		146,749		479,087		146,749
連結剰余金増加高						
1. 連結除外に伴う 連結剰余金増加高	-	-	-	-	73,407	73,407
連結剰余金減少高						
1. 配当金	7,662	7,662	11,774	11,774	7,662	7,662
中間(当期)純利益		228,678		271,622		266,592
連結剰余金中間期末(期末)残高		367,765		738,934		479,087

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年3月1日] [至 平成12年8月31日]	[自 平成13年3月1日] [至 平成13年8月31日]	[自 平成12年3月1日] [至 平成13年2月28日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	408,013	481,842	507,703
減価償却費	71,981	66,401	151,920
長期前払費用償却	1,574	1,545	3,120
連結調整勘定償却	3,060	2,867	5,715
貸倒引当金の増加額(減少額)	4,506	15,050	25,978
賞与引当金の増加額	9,131	31,254	37,411
退職給与引当金の増加額(減少額)	576	-	16
受取利息及び受取配当金	1,547	3,910	2,357
支払利息	24,277	18,222	48,902
雑損失	-	220	-
為替差損	2,830	-	840
有価証券評価損	360	-	1,116
有形固定資産売却損	-	-	74
有形固定資産除却損	1,547	3,842	37,307
投資有価証券評価損	8,832	23,639	9,584
投資有価証券売却損	-	-	2,366
投資有価証券売却益	-	4,768	7,773
ゴルフ会員権評価損	-	12,000	-
売上債権の増加額(減少額)	48,252	305,109	239,318
たな卸資産の減少額	154,647	154,052	104,281
仕入債務の増加額(減少額)	112,476	186,868	174,674
その他流動資産の増加額	28,463	101,053	97,651
その他流動負債の(増加)減少額	84,157	104,781	23,734
小計	629,612	343,807	856,323
利息及び配当金の受取額	1,512	2,920	1,762
利息の支払額	22,139	16,924	43,163
法人税等の支払額	87,832	182,284	155,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,152	147,519	659,873

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月 31日]	[自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日]	[自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日]
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	230,707	389,806	544,266
定期預金の払戻による収入	329,420	301,484	671,522
有形固定資産の取得による支出	106,531	330,505	168,681
有形固定資産の売却による収入	3,452	255,864	3,452
ソフトウェアの取得による支出	67,625	2,927	78,648
電話加入権の取得による支出	23	-	160
電話加入権の売却による収入	-	-	144
投資有価証券の取得による支出	660	9,195	31,860
投資有価証券の売却による収入	-	202	18,082
出資金の払込による支出	1,622	-	1,622
貸付金の回収による収入	202	2,862	2,387
子会社株式の取得による支出	-	-	2,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)	44,840	-	44,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	172
敷金保証金の差入による支出	23,988	3,252	24,331
敷金保証金の返還による収入	4,251	4,739	21,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,672	170,534	179,936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	570,000	1,150,000	2,540,100
短期借入金の返済による支出	474,890	1,292,802	2,651,404
長期借入れによる収入	215,000	-	715,000
長期借入金の返済による支出	314,718	336,581	629,385
株式の発行による収入	15,765	-	231,706
配当金の支払額	7,662	11,774	7,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,493	491,157	198,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	-	21
現金及び現金同等物の増加額	386,021	514,172	678,312
現金及び現金同等物の期首残高	901,182	1,579,495	901,182
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,287,204	1,065,322	1,579,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)レイコーポレーション (韓国レイ) デジタルサイト(株) (株)ウイズ・ブレン (株)ウエップ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>(株)レイズクリエイション (連結の範囲から除外した理由)</p> <p>上記非連結子会社は休眠中であり、総資産、中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社3社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>デジタルサイト(株) (株)ウイズ・ブレン (株)ウエップ</p> <p>前中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりました(株)レイコーポレーション(韓国レイ)は、平成13年2月14日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>前中間連結会計期間において、非連結子会社としておりました(株)レイズクリエイションは平成13年1月30日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>子会社3社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>デジタルサイト(株) (株)ウイズ・ブレン (株)ウエップ</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)レイコーポレーション(韓国レイ)は、平成13年2月14日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなったため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社としておりました(株)レイズクリエイションは平成13年1月30日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなりました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称</p> <p>(株)ワイズコネクション</p> <p>(株)アイコミュニケーション</p> <p>(2) 非連結子会社(株)レイズクリエイションの中間純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p> <p>前中間連結会計期間において持分法を適用しておりました(株)ワイズコネクションは、平成12年11月20日の株主持分の譲渡により、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>前中間連結会計期間において持分法を適用しておりました(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の出資先(株)アイコミュニケーションは、(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の株主持分の譲渡により関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)ワイズコネクションは、平成12年11月20日の株主持分の譲渡により、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の出資先(株)アイコミュニケーションは、(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の株主持分の譲渡により関連会社に該当しなくなりました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱レイコーポレーション（韓国レイ）の中間決算日は、平成12年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって、連結子会社のうちデジタルサイト㈱、㈱ウイズ・ブレン及び㈱ウェブについては、中間連結決算日平成12年8月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、同3社の支配権獲得日を平成12年3月31日とみなしておりますので、中間連結財務諸表上平成12年4月1日から平成12年8月31日までの5箇月間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうちデジタルサイト㈱、㈱ウイズ・ブレンは、決算日を3月31日から2月28日に変更いたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の貸借対照表、及び平成12年4月1日から平成13年2月28日までの11ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち㈱ウェブは、決算日を9月30日から2月28日に変更いたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の貸借対照表及び平成12年4月1日から平成13年2月28日までの11ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p> <p>平成13年2月14日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなった㈱レイコーポレーション（韓国レイ）の決算日は平成12年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、平成12年1月1日から平成12年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p> <p>ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて納入すべき部材の納入が完了していない既納入品は、個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有価証券 (1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（切放し方式） (2) その他有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 (1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（切放し方式） (2) その他有価証券 総平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の規定による定率法を、(株)レイコーポレーション(韓国レイ)は韓国の法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 8～15年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～8年</p> <p>工具器具及び備品 5～6年</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の規定による定率法によっております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については法人税の規定による定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当中間連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年 3月13日）に基づき、無形固定資産に計上し、上記方法により償却を行っております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については法人税の規定による定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年 3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
	<p>長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(株)レイコーポレーション（韓国レイ）は、韓国の法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結期間負担額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	<p>退職給与引当金</p> <p>(株)ウィーズ・ブレーションは、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金要支給額（中小企業退職金共済からの支給見込額を除く）を計上しておりましたが、就業規則を改め、中小企業退職金共済からの支給額を除いて退職金制度を廃止いたしました。</p> <p>その結果、退職給与引当金取崩益1,549千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(株)レイコーポレーション（韓国レイ）は、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p>		<p>退職給与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>(株)ウィーズ・ブレーションは、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金要支給額（中小企業退職金共済からの支給見込額を除く）を計上しておりましたが、就業規則を改め、中小企業退職金共済からの支給額を除いて退職金制度を廃止いたしました。</p> <p>その結果、退職給与引当金取崩益1,549千円を特別利益に計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))の一部を早期適用し、前連結会計年度において「負債の部」に表示していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は8,514千円、税引前当中間純利益は15,607千円増加しており、その他有価証券評価差額金1,342千円が計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は783千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、559,786千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、411,597千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、369,585千円であります。
2 受取手形割引高 24,239千円	2	2
3	3	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の期末前資金化に伴う遡及義務 64,445千円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
定期預金 42,732千円	定期預金 42,751千円	定期預金 42,745千円
建物 6,811千円	建物 1,923千円	建物 1,989千円
土地 18,833千円	土地 18,400千円	土地 18,400千円
投資有価証券 3,950千円	投資有価証券 3,030千円	投資有価証券 3,512千円
敷金及び保証金 64,785千円	敷金及び保証金 64,785千円	敷金及び保証金 64,785千円
計 132,356千円	計 130,890千円	計 131,432千円
上記物件について、短期借入金238,000千円、一年内返済予定長期借入金258,794千円、長期借入金269,296千円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金450,000千円、一年内返済予定長期借入金246,870千円、長期借入金175,984千円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金516,002千円、一年内返済予定長期借入金288,096千円、長期借入金283,990千円の担保に供しております。
5	5 受取手形割引高 20,000千円	5
6	6 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の期末前資金化に伴う遡及義務 127,703千円	6
7 非連結子会社、関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)10,511千円	7	7
8 再評価差額は(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の韓国の資産再評価法による資産再評価益であります。	8	8

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 [自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日]	当中間連結会計期間 [自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日]	前連結会計年度 [自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日]
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 78,864千円 給料手当・賞与 270,479千円 賞与引当金繰入額 44,762千円 賃借料 66,818千円 貸倒引当金繰入額 6,519千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 74,243千円 給料手当・賞与 266,623千円 賞与引当金繰入額 86,147千円 賃借料 67,058千円 貸倒引当金繰入額 601千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 161,802千円 給料手当・賞与 587,374千円 賞与引当金繰入額 63,745千円 賃借料 140,863千円 貸倒引当金繰入額 8,342千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成12年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年8月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成13年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,550,405	現金及び預金勘定 1,386,913	現金及び預金勘定 1,812,764
マネー・マネジメントファンド 590	マネー・マネジメントファンド 591	マネー・マネジメントファンド 590
預入期間が3か月 を超える定期預金 263,791	預入期間が3か月 を超える定期預金 322,182	預入期間が3か月 を超える定期預金 233,859
現金及び現金同等物 <u>1,287,204</u>	現金及び現金同等物 <u>1,065,322</u>	現金及び現金同等物 <u>1,579,495</u>
		(2) 株式の売却により連結子会社でなく なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社レイコーポレーション (韓国レイ)
		流動資産 29,709
		固定資産 <u>54,064</u>
		資産合計 <u>83,773</u>
		流動負債 23,159
		固定負債 <u>73,145</u>
		負債合計 <u>96,304</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	2,945,287	1,528,283	1,426,003	機械装置及び運搬具	3,006,281	1,577,640	1,428,640	機械装置及び運搬具	2,915,748	1,613,942	1,301,805
その他	46,980	24,542	22,438	その他	44,975	19,492	25,483	その他	51,931	23,020	28,911
合計	3,001,268	1,552,826	1,448,441	合計	3,051,256	1,597,132	1,454,123	合計	2,967,680	1,636,963	1,330,717
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 632,803千円 1年超 880,788千円 合計 1,513,591千円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 550,218千円 1年超 942,527千円 合計 1,492,745千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 549,433千円 1年超 832,801千円 合計 1,382,235千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 398,727千円 減価償却費相当額 368,417千円 支払利息相当額 29,671千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 388,741千円 減価償却費相当額 365,481千円 支払利息相当額 25,425千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 775,043千円 減価償却費相当額 702,024千円 支払利息相当額 63,555千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年8月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,270	1,270	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,270	1,270	-
固定資産に属するもの			
株式	12,036	12,299	263
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,036	12,299	263
合計	13,306	13,569	263

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド

590千円

ソウル市都市鉄道債券

121千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く。)

15,116千円

当中間連結会計期間末（平成13年8月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	11,530	10,659	870
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,530	10,659	870

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	28,108
出資金	4,135
マネー・マネジメント・ファンド	591

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について23,639千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額の概ね50%未満で、かつ回復の可能性がないと判断した有価証券について減損処理を行なうとの内規に基づいて処理をしております。

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	783	783	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	783	783	-
固定資産に属するもの			
株式	10,749	11,225	476
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,749	11,225	476
合計	11,532	12,008	476

（注）1．時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

 東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

 日本証券業協会が公表する売買価格

2．開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

 流動資産に属するもの

 マネーマネジメントファンド

590千円

 固定資産に属するもの

 非上場株式（店頭売買株式を除く。）

38,556千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年8月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引をおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金の支払利息について、変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、長期借入金の市場金利の変動を一定の範囲に限定するものであり、重要な損失は発生しないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建(注2)	1,200,000 (3,931)	100,000 (900)	73	3,858
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	175,133	175,133	473	-
	合計	1,375,133	275,133	400	3,858

(注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利キャップ取引の()内の金額は、オプション料の中間連結貸借対照表計上額であります。

当中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	100,000	0	450

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引をおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金の支払利息について、変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、長期借入金の市場金利の変動を一定の範囲に限定するものであり、重要な損失は発生しないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建（注2）	1,200,000 (1,976)	100,000 (-)	0	1,976
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	125,200	91,866	223	223
	合計	1,325,200	191,866	223	2,200

(注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利キャップ取引の()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

(単位:千円)

	ビジネス コミュニケーション事業	デジタル コンテンツ事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,495,163	1,167,277	3,662,441	-	3,662,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,610	104,467	150,077	(150,077)	-
計	2,540,773	1,271,745	3,812,518	(150,077)	3,662,441
営業費用	2,208,724	1,177,436	3,386,161	(150,077)	3,236,084
営業利益	332,049	94,308	426,357	-	426,357

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

(単位:千円)

	ビジネス コミュニケーション事業	デジタル コンテンツ事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,019,368	1,224,587	4,243,955	-	4,243,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,556	30,829	48,386	(48,386)	-
計	3,036,924	1,255,417	4,292,341	(48,386)	4,243,955
営業費用	2,657,792	1,113,040	3,770,833	(28,366)	3,742,467
営業利益(又は営業損失)	379,131	142,376	521,508	(20,019)	501,488

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

(単位:千円)

	ビジネス コミュニケーション事業	デジタル コンテンツ事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,713,660	2,317,114	7,030,774	-	7,030,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,849	124,163	181,013	(181,013)	-
計	4,770,509	2,441,278	7,211,787	(181,013)	7,030,774
営業費用	4,274,009	2,303,658	6,577,668	(181,013)	6,396,655
営業利益	496,499	137,619	634,119	-	634,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
ビジネスコミュニケーション事業	映像を中心とした企画制作、デジタル映像機材を駆使した演出、デジタル映像機器販売
デジタルコンテンツ事業	各種映像のデジタル加工、コマーシャル制作、コンテンツのDVD化

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	-	20,019	-	公開に伴う費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年3月1日 至平成12年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）及び前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年3月1日 至平成12年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）及び前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
	<p>(公募増資)</p> <p>当社は、平成13年10月17日に日本証券業協会に店頭上場いたしました。店頭上場の際し、平成13年9月10日及び平成13年9月25日開催の取締役会において以下のとおり公募増資による新株発行を決議し、平成13年10月16日に払込が完了しております。</p> <p>1. 発行した株式の種類及び数 普通株式 600,000株</p> <p>2. 発行価額 1株につき 510円</p> <p>3. 発行価額の総額 306,000千円</p> <p>4. 発行価格 1株につき 600円</p> <p>5. 発行価格の総額 360,000千円</p> <p>6. 資本組入額 1株につき 255円</p> <p>7. 資本組入額の総額 153,000千円</p> <p>8. 払込期日 平成13年10月16日</p> <p>9. 配当起算日 平成13年9月1日</p> <p>なお、上記株式の発行により、平成13年10月17日時点の資本金は438,853千円、発行済株式総数は5,309,760株となっております。</p> <p>手取金は、全額設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成13年5月15日開催の第20期定時株主総会において「定款一部変更の件(会社が発行する株式の総数、額面株式1株の金額及び単位の株式数)」が承認されたことにより、平成13年4月17日開催の取締役会決議に基づき、平成13年6月20日に下記のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成13年6月20日をもって500円額面普通株式1株を50円額面普通株式20株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 4,474,272株</p> <p>(2) 分割方法 平成13年2月28日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、20株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成13年3月1日</p>

制作、受注及び販売の状況

(1) 制作実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	
	前年同 期 比	
ビジネスコミュニケーション事業	1,410,617	4.4%
デジタルコンテンツ事業	839,027	2.6
合計	2,249,645	3.7

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕			
	受 注 高	前年同 期 比	受 注 残 高	前年同 期 比
ビジネスコミュニケーション事業	2,916,192	7.2%	1,763,298	68.7%
デジタルコンテンツ事業	1,283,486	5.7	242,438	12.6
合計	4,199,678	6.8	2,005,737	51.7

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	
	前年同 期 比	
ビジネスコミュニケーション事業	3,019,368	21.0%
デジタルコンテンツ事業	1,224,587	4.9
合計	4,243,955	15.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
株式会社 電通テック	578,013	15.8	659,373	15.5
株式会社 博報堂	376,546	10.3	447,785	10.6

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。